衆議院内閣委員会ニュース

平成 30.4.6 第 196 回国会第 8 号

4月6日(金)、第8回の委員会が開かれました。

1 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出第17号)

- ・茂木国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。 (賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、維新 反対一共産、自由)
- ・石原宏高君外5名(自民、立憲、希望、公明、無会、維新)から提出された附帯決議案について、森山浩行君(立憲)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。 (賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、維新 反対一共産、自由)

(質疑者及び主な質疑内容)

石原宏高君(自民)

- ・平成26年の株式会社地域経済活性化支援機構(以下「REVIC」という。)法改正案附則第3条及び同法 案に対する附帯決議に基づく検討はどれぐらいの期間行 われ、どのような内容であったか。また、検討結果が本 法律案にどのように反映されているか、政府に伺いた い。
- ・2020年までの「生産性革命・集中投資期間」において REVIC及び日本人材機構に求められる役割は何か、 茂木国務大臣に伺いたい。
- ・他のファンドと比較して、REVICの役員報酬、給与 水準は適正なものとなっているか、政府に伺いたい。

濱村進君(公明)

- ・民間の金融機関による支援が十分でなくREVICによる支援が求められる事業の金額規模及び性質について政府に伺いたい。
- ・REVICの出資・融資以外の機能として、専門家の派遣があるが、当該機能の目的及び内容について政府に伺いたい。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」による債務整理には メリットがあることを周知していく必要があると考える が政府の見解を伺いたい。

森山浩行君(立憲)

・REVICと官民ファンドとの違い、REVICに対する監督体制及びREVICにおける人件費合理化の取組

について伺いたい。

- ・REVICの持つノウハウを金融機関等に移転させる意 義について、政府の見解を伺いたい。
- ・地域活性化ファンドの運営に際しては、会社だけでなく NPOや地域の団体に対しても投資等を行っていくべき と考えるが、政府の見解を伺いたい。

森田俊和君(希望)

- ・中小企業における事業承継の観点から、REVICがこれまで果たしてきた役割について、茂木国務大臣に伺いたい。
- ・REVICから金融機関への専門家の派遣等について、 これまでの実績及び今後の見通しを伺いたい。
- ・今後REVICをどのように導いていくのか、茂木国務 大臣の決意を伺いたい。

中川正春君(無会)

- ・人材を含めREVICの持つ資産を中小企業再生支援協議会に集約して活用すべきではないかと考えるが、茂木 国務大臣の見解を伺いたい。
- ・起業家が失敗しても、再生に結びつくような破綻法制の 仕組みを検証していくべきではないかと考えるが、茂木 国務大臣の認識を伺いたい。

浦野靖人君(維新)

- ・商工中金で不正融資問題が起きたが、今回のREVIC でも同様の問題が起きないよう、どのような対策を講じ ているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・地域活性化ファンドは、シェアリングエコノミーと親和 性が高いと考えているが、連携していく考えはあるか、 政府の見解を伺いたい。

玉城デニー君(自由)

・REVICのファンド業務について、十分活用されていないのではないか、また、民業圧迫ではないかという点について、茂木国務大臣の見解を伺いたい。

・日本人材機構は、民間企業とも連携しており、ついて、 官の事業として行うべきなのか、政府の見解を伺いた い。

塩川鉄也君(共産)

- ・ホンダの狭山工場の閉鎖が及ぼす地域の経済や雇用への 影響について経済産業省と厚生労働省はそれぞれどのように受けて止めているか伺いたい。
- ・狭山工場の閉鎖に伴い、雇用対策本部を設置する考えは あるか厚生労働省に伺いたい。
- ・狭山工場の閉鎖について、地域への説明が不十分である ことについて、ホンダの企業としての社会的責任が問わ れていると考えるが、茂木国務大臣の見解を伺いたい。
- 2 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男 女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - · 菅国務大臣、山下雄平内閣府大臣政務官、山下法務大臣政務官、秋本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し 質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

武井俊輔君(自民)

- ・ J R 九州が関係団体との協議を行わないままダイヤ改正 を行ったことについて、国土交通省はどのように認識し、 また、 J R 九州からいつこの改正について聞いたかを伺 いたい。
- ・今後我が国が他国と共存していく社会を作るために、ヘイトスピーチやヘイト本などの活動は望ましくないことをしっかりと訴えるべきだと考えるが、政府の取組について伺いたい。

小寺裕雄君(自民)

- ・一億総活躍社会の実現のために観光振興が重要であると 考えるが、雇用創出や女性の活躍につながる観光という 手法を政府はどのように捉えているか。
- ・国際観光旅客税による財源の使途について、目的外使用 を防ぎ効果的に活用するためにどのような仕組みがとら れているか政府に伺いたい。
- ・広域周遊観光を促進するための新たな観光地域支援事業 に関する連絡調整会議の設置単位、構成員及び地域との 連携方法を伺いたい。

浦野靖人君(維新)

- ・内閣官房で行っているシェアリングエコノミーに関する 取組み状況について、政府に紹介いただきたい。
- ・シェアリングエコノミーは、実行すれば必ず結果が出て、 定着すると思うが、今後どのような展開をしていく予定 なのか、政府の見解を伺いたい。
- ・市町村がシェアリングエコノミーを活用している事例の うち、政府が把握している好事例について伺いたい。

篠原豪君(立憲)

- ・佐川前財務省理財局長の証人喚問における証言と太田理 財局長の承知している事実に違う部分はあったのかにつ いて伺いたい。
- ・陸上自衛隊のイラク派遣時の日報が見つかった問題について、公表まで1年も要しているが、シビリアンコントロール不在の状況が続いた理由はなぜか、防衛省に伺いたい。
- ・安倍政権下で組織的隠ぺいが全省庁に蔓延しているので はないかという疑念について、菅内閣官房長官の見解を 伺いたい。